

- ▶ オーストラリアの2020年4-6月期の実質GDP成長率は前期比▲7.0%と大幅悪化
- ▶ 家計消費支出の落ち込みなどから2四半期連続のマイナス成長へ
- ▶ 景気回復のペースは感染状況によって左右されやすいとみられる中、政府やRBAの政策動向が注目される

2020年4-6月期の実質GDP成長率は前期比▲7.0%

オーストラリア統計局（ABS）が9月2日に公表した4-6月期の実質GDP成長率は、前期比▲7.0%と記録的な落ち込みとなりました（図表1）。一般的に景気後退と言われる2四半期連続のマイナス成長となりました。

内訳を見ますと、家計消費支出が主な押し下げ要因となりました。3月下旬に導入されたレストランなどの営業停止措置を受け、サービス消費を中心とした落ち込みなどが背景にあります。また、企業の設備投資手控え感などから、固定資本形成も押し下げに寄与しました。一方で、純輸出（輸出-輸入）はプラス寄与となりました。堅調な鉄鉱石市況が輸出の下支えとなりましたが、国内需要の弱さや渡航規制によるサービス輸入の減少から、輸出の減少以上に輸入が落ち込んだことが背景にあります。

景気回復のペースは感染状況によって左右されやすいとみられる中、政府やRBAの政策動向が注目

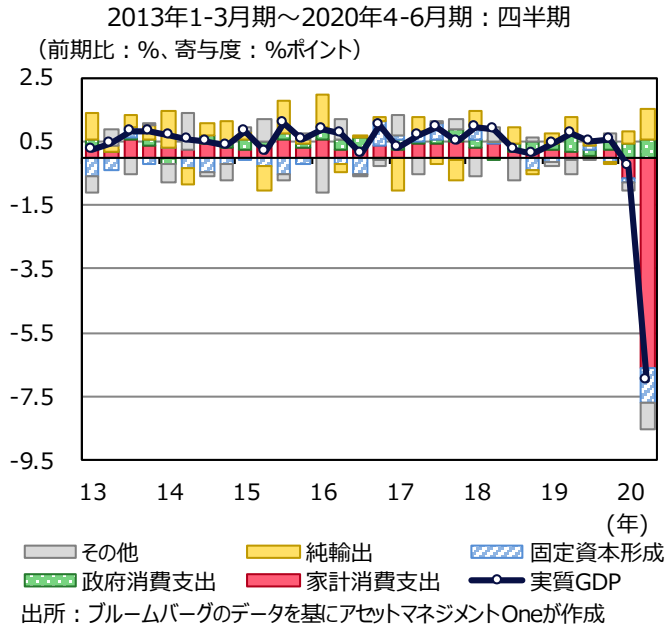
新型コロナウイルスの新規感染者数の減少など受け、4月中旬以降、大幅に落ち込んだ人の移動には徐々に戻りがみられました。こうした中、小売売上高は5月以降、3カ月連続で前月比増加しています（図表2）。

しかし、景気回復のペースには不透明感が残る点には留意が必要とみられます。7月上旬よりビクトリア州を中心に感染が再拡大し、8月上旬に同州政府は災害事態宣言を発し、行動制限措置を強化しました。ABSが公表した7月の小売売上高（速報値）によれば、オーストラリア全体では増加したものの、ビクトリア州では減少したとされました。足元では、全国の新規感染者数は減少傾向にあり9月中にビクトリア州での行動制限措置の緩和が期待されますが、依然として経済活動の再開と停止を繰り返す「ストップ&ゴー」となる可能性には留意が必要と考えられます。また、雇用環境の改善の滞りから消費が弱含む可能性、豪中関係の悪化が中国による豪州産品目への輸入規制へ波及する可能性や中国人観光客などが当面戻らない可能性などはリスク要因として注目されます。

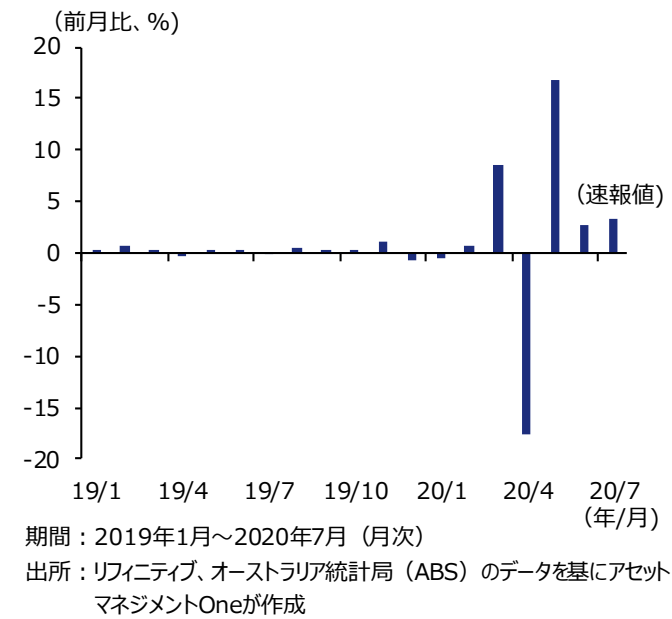
政府やオーストラリア準備銀行（RBA）からは景気下支えに向け対策を継続していく姿勢がうかがえます。政府は、9月末に失効予定であった雇用維持制度の延長を発表しました。また、9月1日のRBAの定例理事会では、金融機関向け資金支援策の拡充が決定されました。経済動向に応じて、効果的な政策の実施が望まれます。

（調査グループ 森田曜光 13時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度



図表2 小売売上高の推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。